

経済学の強さと落とし穴、そして対応方向

(昭和四三年卒) 岡部 光明

経済学は近年、著しく多様な展開を示しています。筆者が五十年前に大学で学んだ経済学の要素を継承している面もあれば、かつては考えられなかったような側面も加わっています。本稿では、近年における経済学の発展を簡単に整理したあと、経済学の「強さ」とその理由を考えます。次いで、現代経済学には「弱さ」あるいは大きな落とし穴があることを指摘し、今後の対応方向について私見を述べたいと思います。

一・近年における経済学の展開

経済学の近年の特徴は、三つに要約できると筆者は考えています(岡部二〇二二b)。第一に、理論面における「ミクロとマクロの統合」です。これは、マクロ経済学にミクロ的基礎が与えられてきたことを意味しています。つまり、マクロ的な経済現象であっても、それは全て人間(つまりミクロ的主体)の行動動機をもとにして生じる結果であると理解できるので、経済理論がそのような視点を基礎に再構成されてきたことです。従来別々に発展し、関連づけができていなかったミクロ理論とマクロ理論を接合しようとする動きは、ごく自然な発展といえます。

第二は、人間は合理的に行動することを前提にしているミクロ理論を基礎として、経済学はその分析対象を著しく拡大していることです。ゲーム理論、契約分析、制度設計など、研究は多方面に展開しています。また人間が関係するあらゆる社会現象を経済学の論理で理解しようとする方向での展開にも目を見張るものがあります。例えば、結婚、離婚、家族をはじめ、贈与、ボランティア活動、教育、医療、健康なども、経済学はその対象として取り込んでいます。さらには(米国経済学会における分科会のテーマとして)軍隊、犯罪、腐敗、革命といったことも現実に掲げられており、こうした現象にまで経済学的手法を用いて説明しようとする傾向が出てきています(岡部二〇一四c)。これは、経済学が他領域にまで進出しようとする動きなので「経済学帝国主義」と称されています。

第三に、経済学に隣接する学問領域(心理学、神経生理学、行動科学、コンピュータサイエンスなど)との共同研究が進展しており、これらが経済学の地平線を広げつつあることです。このため近年は神経経済学、行動経済学などが一つの独立した研究領域を形成するに至っています。

二・経済学の強さとその理由

主流派経済学がこのような発展をしているのはなぜでしょう

か。それは、人間の行動様式について単純かつ重要な前提が置かれ、それを基礎として社会像の構築ないし政策効果の分析がなされていることによるものです。この方法論こそ経済学の「強さ」の源です。

すなわち、個人は自分の満足度（効用）を自分の消費量の多寡によつて規定するとともに、そうした個人は一定の制約（所得制約）のもとに効用を最大化するように行動する、という前提です。つまり主流派経済学では、社会の基礎として個人主義を据える一方、ほとんどの場合、功利主義ないし利己主義と合理性を前提に理論を展開しているわけです。このように前提すれば、まず分析が容易化するという大きな利点があります。その前提を置いた分析は、数学的には（駒場で二次次秋学期に学んだようにラグランジュの未定乗数法を援用して）条件付き最大化・最小化問題として容易に進めることができることになります。こうした事情にあるため、国内外の経済学専門誌に掲載された論文をみると、ミクロ、マクロを問わずそうした定式化が標準化（あるいは必須化）しており、それに従わない論文は掲載される可能性がないといつてよい状況になっているのです（岡部二〇一二b）。

重要なことは、こうした人間観はあくまで分析の便宜上「前提」としているに過ぎないという点です。分析の「結果」ではないのです。つまり、人間は功利主義的、利己主義的に行動す

るべきであるとか、そうした行動を採ることが経済学によって証明された、というわけではないのです。経済学研究者においても、この点にかなりの誤解が生じているケースもあるように私には思えます。

このような単純な前提を置けば比較的簡単に、そして数学的展開をすることによつて厳密な分析が可能になります。したがつて、人間活動の色々な面にその手法を適用できるはずだ、とする傾向（上述した経済学帝国主義）が出てくるのは、いわば自然の成り行きです。その結果、経済学の学問としてのエレガンスさが賛美されるとともに「強さ」が生じるわけです。

経済学におけるこのような単純な前提と合理性基準は、政策提言の面でも効率性を（過度に）重視する傾向をもたらしています。すなわち、人間は様々な価格（商品価格、株価、賃金）等を基準に行動するので、それらの価格が自由に形成されるように市場取引の規制を全て撤廃すれば、市場取引によつて最も望ましい結果（つまり効率性）が得られる、という主張です。経済学者はそれを農業政策、企業政策、雇用・賃金政策などあらゆる分野に対して主張する傾向が顕著にみられます。経済政策論を議論する場合、効率性という尺度は疑いなく重要な判断基準です。しかし、政策が目指すべき社会の目標は単に効率性だけではありません。それ以外の目標、例えば公平性、あるいは経済学を超えた目標である社会の安定性、文化的価値、美德

なども考慮したうえで政策は実施される必要がある（岡部二〇一二b）、と考える必要があるのではないだろうか。経済政策を論じる場合、少なくとも、経済学者は効率性以外にも重要な価値尺度があることを謙虚に受け止めるべきだと思います。

三、人間の行動前提再考、そして経済学の再構築

「個人の究極的目標は自分自身の利益を得ることにあり、人間はそのために合理的な行動をする」。これは言うまでもなく利己主義ないし功利主義の思想であり、これは思想史の上でも最も大きな影響力を持ち続けている人間に関する一つの考え方で、経済学はそれを忠実に、そして純粋なかたちで継承しているといつてよいでしょう。

利己主義に対して利他主義という概念があります。これは、他人の幸せに関心を払う主義ないしそのための行動を指すものであり、世界中の多くの宗教や文化に共通する伝統的な道徳ないし倫理基準になっています。これについて経済学者は次のような解釈をします。すなわち、他人のことを考える時でも、それが自分の幸福を増大する結果を生むかどうかの観点だけから捉え、一見他人のことを考えて行動しているように見えても、そうした行動は結局自分の利益のためである（それに帰着するはずである）と結論づけるのです（岡部二〇一四c：付論二）。

つまり、一見利他主義的「行動」に見えても、その「動機」は利他主義でなくあくまで利己主義であると理解するわけであり、功利主義的思想を適用して論理の一貫性を重視しています。

では、経済学はなぜ人間の利他主義的動機を認めようとしなないのででしょうか。それは、人間の行動動機に対極的要素（一種の異物）を加えると論理の美しさが損なわれるうえ、分析上も従来のようなすつきりした扱いができず、また結論も単純なものでなくなる可能性が大きいからではないでしょうか。もつといえば、本来ならば（そのウエイトはともかく）考慮に入れる必要がある要素であるにもかかわらず、それを考慮した場合のリスクを回避し、学界で広く受け入れられている前提と分析枠組みを出発点にするのが経済学研究者としては安全な道だからではないでしょうか。

しかし、人間の利他主義的側面を捨象してしまうのは、経済学研究者として学問的に誠実な対応といえるでしょうか。まず、人間は、場合によっては利他主義的行動をする、と理解する必要があります。例えば、火事になった家に人が残されている場合、命の危険を冒して家に飛び込んでまで人命を救助するといった例は少なくありません。また、献血をするという行為は多くの人が行っており、これは明らかに利他主義的行動に該当します。さらに、東日本大震災（二〇一一年三月）後には、多くの人がボランティアとして自弁で東北地方に出向いて現地

の人を助ける行動を見せたのも、人間が利他主義的心理を持つことを示唆しています。そして、利己主義とは相容れない非営利組織・非政府組織(NPO・NGO)の重要性が世界的に高まっています。これらの現象はいずれも功利主義仮説(経済学が前提とする人間像)から説明することができません。

また、人間の本質に迫ろうとする多くの学問分野の研究によれば、人間は真性の利他主義的動機を持つことが頑健な命題になっています(岡部二〇一四b)。すなわち、心理学、文化人類学などのほか、進化生物学、神経科学など自然科学の分野からもその研究は進展しており、それらのここ二十〜三十年の研究成果を達観すれば、人間は利他主義的動機を持つこと(ただしその程度や他の動機との絡み合いはまだ明確な結論に達していない)が明らかにされているのです(同)。

経済学が単に学問体系のエレガンスさを追求するのではなく(それに重点を置く一派があっても構いませんが)、人間の行動を的確に理解し、それを反映した社会像の構築や有効な政策を提言していくには、人間の行動動機に関する他領域のこうした成果を謙虚に取り入れることが必要になっていのではないかと考えます。

では、どのような対応が可能でしょうか。まず考えられる一つの方向は、人間の行動動機や組織の行動動機に関する従来の前提(それぞれ利己主義、利益最大化)を見直し、それ以外の

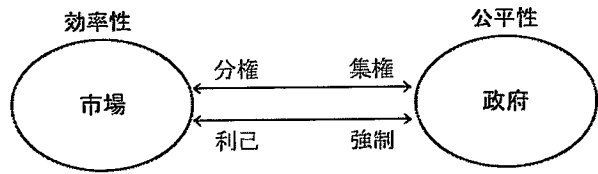
要素(利他主義、人間的価値最大化)を組み込んだ主体(中間的主体ないし第三セクター)をも加味して社会と政策を理解することです(岡部二〇〇九、二〇一二a、次ページの図を参照)。

伝統的な経済社会観では、市場か政府かという二分法が基礎となっていました。近年ではその枠を越えた中間領域(第三部門)が拡大するとともに現に重要性を増している。これを明示的に組み込んだ社会像に置き換えるわけです。こうした第三部門の例としては、NPO(非営利組織)やNGO(非政府組織)、ソーシャルビジネス(人間は利己的であると同時に利他心を併せ持つのでそれを発揮させるための会社)、各種コミュニティ(民とも官とも異なる公)、公民連携(PPP)などがあります。このような政府でもなく市場でもない民間セクター、すなわち各種のコミュニティ(自立した個人つながり)は、従来の民(私)とも官とも異なる「公」といえます。これらの部門(あるいは人間のこれら部門における活動)は、利己的というよりも利他的な動機に基づいており、そして強制されずではなく自発的に関わる人が多い点が特徴です。

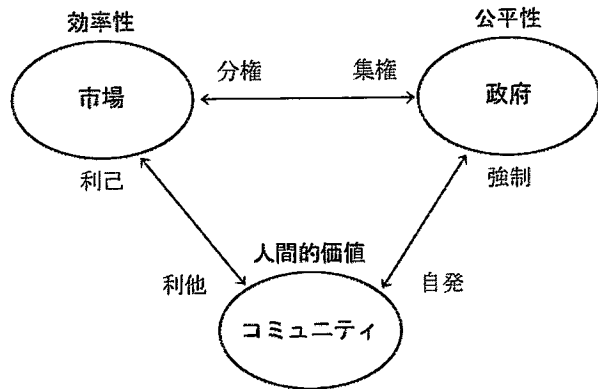
そして、これらの主体が社会問題の解決に参画すれば、問題解決という目標の達成がより確実化することになります。このことは、詳細は省きますが、理論的にはティンバーゲンの原理(政府がn個の独立した政策目標を同時に達成するには政府

経済学の従来と今後望まれる視野

(1) 経済学における従来と視野



(2) 今後望まれる視野



(出所) 岡部 (2009 : 図表 3)。

は n 個の独立した政策手段を保持している必要があるという要請)、およびマンデルの定理 (各政策手段はそれが相対的に最も効果を発揮する政策目標に対して活用されるべきであるという命題) を援用することによって説明できます。

経済学を再構築するもう一つの方向は、より根本的な課題ですが、人間の行動前提を見直すことによって現在の経済理論(ワルラス的な均衡経済像)を構築し直すことです。筆者はその萌芽的な試みをスケッチしたことがあります(岡部 二〇〇九 a の付論、二〇一四 a)、それが全体としてどのような特徴を

持ったシステムになるのか、現時点では未だ見通しがたつていません。しかし、今後ともその方向での研究を続けていきたいと考えています。

「引用文献」

- 岡部光明(二〇〇九)「経済学の展開、限界、および今後の課題」明治学院大学『国際学研究』三六号、十月。
- 岡部光明(二〇一四 a)「経済学的世界観の強さと限界—経済学における人間の行動前提の再考—」明治学院大学『国際学研究』四一号、三月。
- 岡部光明(二〇一四 b)「現代経済学を超えて—私の経歴と考え方の発展—」(明治学院大学最終講義)慶應義塾大学出版会。
- 岡部光明(二〇一四 a)「個人の『幸せ』は社会とどう関連するか」明治学院大学『国際学研究』四五号、三月。
- 岡部光明(二〇一四 b)「利他主義(altruism)の動機と成立構造について」慶應義塾大学SFCディスカッションペーパーSFC-DP-2014-11。
- <http://gakai.sfc.keio.ac.jp/publication/dp_list2014.html>
- 岡部光明(二〇一四 c)「最近の経済学の動向について—特徴、問題点、対応方向」『KEIO SFC JOURNAL』一四巻一号、十月。

東京大学経済学部 岡野ゼミOB・OG会
文の集い(特別号)

平成二十七年五月二十九日 発行

発行者 岡野ゼミOB・OG会
